

2018年8月7日

平成31年3月期 第1四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成30年3月期 第1四半期	平成31年3月期 第1四半期	前年同期比
受 注 高	2,903	2,416	▲ 486
売 上 高	4,024	3,371	▲ 652
営 業 利 益	254	127	▲ 127
経 常 利 益	218	167	▲ 50
税金等調整前 四半期純利益	188	167	▲ 21
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	117	61	▲ 55
1株当たり 四半期純利益	75.88円	39.80円	▲ 36.08円

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務部長 (氏名) 山田 剛志 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日 ~ 平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	337,156	△16.2	12,743	△50.0	16,739	△23.3	6,142	△47.6
30年3月期第1四半期	402,405	17.9	25,463	139.2	21,831	375.9	11,718	—
(注) 包括利益	31年3月期第1四半期		7,260百万円 (△50.2%)		30年3月期第1四半期		14,564百万円 (—)	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	39.80	39.77
30年3月期第1四半期	75.88	75.82

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
31年3月期第1四半期	1,627,495	351,537	20.0	
30年3月期	1,633,488	350,217	19.9	
(参考) 自己資本	31年3月期第1四半期	325,722百万円	30年3月期	324,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△5.7	85,000	17.6	65,000	203.4	32,000	286.0	207.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	154,679,954株	30年3月期	154,679,954株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	340,069株	30年3月期	344,435株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	154,336,252株	30年3月期1Q	154,424,595株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式111,000株（株式併合後の株式数）が含まれています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項□

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいません。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の緩やかな増加と個人消費の持ち直しが続く中、企業収益は改善傾向を維持し、安定的に推移しました。世界経済については、米国の通商問題や欧州地域の政策に対する先行きの不透明感はあるものの、米国の着実な成長に支えられ、総じて緩やかな成長が続きました。

このような事業環境下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比16.8%減の2,416億円となりました。また、売上高についても前年同期比16.2%減の3,371億円となりました。

損益面では、営業利益は、新型エンジンの販売増加に伴う民間向け航空エンジンの採算性低下などにより、127億円減益の127億円となりました。経常利益は、持分法投資利益の好転や契約納期遅延に係る費用が減少したことなどにより減益幅が縮小し、50億円減益の167億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第1四半期連結累計期間において過年度法人税等を計上した影響などにより、55億円減益の61億円となりました。

なお、前連結会計年度においては、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が6か月となっています。この影響により、前第1四半期連結累計期間において売上高で579億円、営業利益で14億円がそれぞれ増加しています。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (29.4～29.6)		当第1四半期 連結累計期間 (30.4～30.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	735	555	△24.5	1,358	△7	843	△1	△37.9	—
社会基盤・海洋	327	265	△18.9	299	33	285	7	△4.5	△76.1
産業システム・ 汎用機械	1,306	1,153	△11.7	1,211	44	1,048	40	△13.4	△9.8
航空・宇宙・防衛	469	386	△17.7	1,117	186	1,175	90	5.2	△51.4
報告セグメント 計	2,838	2,360	△16.9	3,986	256	3,352	137	△15.9	△46.5
その他	184	161	△12.6	129	△4	135	△3	4.6	—
調整額	△120	△104	—	△91	2	△116	△6	—	—
合計	2,903	2,416	△16.8	4,024	254	3,371	127	△16.2	△50.0

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1兆6,274億円となり、前連結会計年度末と比較して59億円減少しました。主な減少項目は受取手形及び売掛金で227億円、現金及び預金で150億円、主な増加項目は仕掛品など棚卸資産で156億円、投資有価証券で95億円です。

負債は1兆2,759億円となり、前連結会計年度末と比較して73億円減少しました。主な減少項目は、賞与引当金で117億円、支払手形及び買掛金で99億円、主な増加項目は短期借入金で170億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,395億円となり、前連結会計年度末と比較して172億円増加しました。

純資産は3,515億円となり、前連結会計年度末と比較して13億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益61億円、剰余金の配当による減少46億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から20.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国の着実な景気回復を中心に、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の保護主義的な貿易政策に端を発した中国などとの通商問題の動向など、景気の下押しリスクが顕在化しつつあり、先行きについては不透明感が増しています。また、世界的な地政学リスクの高まりなどについても引き続き留意が必要と思われる。

当社グループを取りまく事業環境についても、脱炭素化や自動車のEV化など、全世界的な環境規制対応への関心の高まりや、IoT技術の革新といった急激な変化が起こるリスクが高まっており、こうした変化に即した取り組みを加速していく必要があります。

このような状況下ではありますが、通期の連結業績予想につきましては、前回発表予想（平成30年5月9日）から変更はありません。

本業績見通しの前提として、第2四半期連結会計期間以降の為替水準については、105円/USドル、130円/ユーロとしています。

利益配分につきましても、前回発表予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(移転価格税制に基づく更正処分と今後の対応方針について)

当社は、平成25年3月期から平成28年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を「過年度法人税等」に計上しました。なお、当該追徴税額については平成30年7月に納付済みです。

当社としましては、グループ会社間の取引の価格設定に係る税務、いわゆる移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき、適正な納税を行ってきたと認識しています。今回の更正処分に対しましては、処分の全部取り消しを求めて、法令に則り必要な措置を講じていく予定です。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,028	93,931
受取手形及び売掛金	400,330	377,564
製品	25,647	27,579
仕掛品	282,245	292,217
原材料及び貯蔵品	120,630	124,402
その他	59,758	71,454
貸倒引当金	△4,164	△4,357
流動資産合計	993,474	982,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,035	130,748
その他(純額)	218,011	218,637
有形固定資産合計	349,046	349,385
無形固定資産		
のれん	12,231	11,376
その他	23,789	22,904
無形固定資産合計	36,020	34,280
投資その他の資産		
投資有価証券	99,284	108,821
その他	157,388	153,997
貸倒引当金	△1,724	△1,778
投資その他の資産合計	254,948	261,040
固定資産合計	640,014	644,705
資産合計	1,633,488	1,627,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,928	294,977
短期借入金	81,515	98,556
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	8,075	10,203
前受金	177,819	179,935
賞与引当金	26,119	14,411
保証工事引当金	53,727	52,307
受注工事損失引当金	27,266	24,002
その他の引当金	808	432
その他	131,398	129,495
流動負債合計	811,655	814,318
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	172,533	173,112
退職給付に係る負債	154,125	154,378
関係会社損失引当金	1,188	1,188
その他の引当金	1,150	895
その他	92,620	92,067
固定負債合計	471,616	461,640
負債合計	1,283,271	1,275,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,406	53,406
利益剰余金	153,564	154,871
自己株式	△879	△871
株主資本合計	313,256	314,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	2,061
繰延ヘッジ損益	△286	△203
土地再評価差額金	5,359	5,353
為替換算調整勘定	3,679	3,209
退職給付に係る調整累計額	559	731
その他の包括利益累計額合計	11,345	11,151
新株予約権	792	783
非支配株主持分	24,824	25,032
純資産合計	350,217	351,537
負債純資産合計	1,633,488	1,627,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	402,405	337,156
売上原価	326,965	278,562
売上総利益	75,440	58,594
販売費及び一般管理費	49,977	45,851
営業利益	25,463	12,743
営業外収益		
受取利息	465	269
受取配当金	382	420
持分法による投資利益	489	3,883
為替差益	411	1,616
その他	566	883
営業外収益合計	2,313	7,071
営業外費用		
支払利息	827	715
固定資産解体撤去費	20	781
契約納期遅延に係る費用	3,394	—
その他	1,704	1,579
営業外費用合計	5,945	3,075
経常利益	21,831	16,739
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	2,932	—
特別損失合計	2,932	—
税金等調整前四半期純利益	18,899	16,739
法人税等	5,742	5,060
過年度法人税等	—	4,304
四半期純利益	13,157	7,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,439	1,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,718	6,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	13,157	7,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△149
繰延ヘッジ損益	9	△76
土地再評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	1,053	△192
退職給付に係る調整額	△80	181
持分法適用会社に対する持分相当額	47	133
その他の包括利益合計	1,407	△115
四半期包括利益	14,564	7,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,994	6,074
非支配株主に係る四半期包括利益	1,570	1,186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	134,875	28,461	119,544	111,207	394,087	8,318	402,405	—	402,405
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,007	1,448	1,579	501	4,535	4,598	9,133	△9,133	—
計	135,882	29,909	121,123	111,708	398,622	12,916	411,538	△9,133	402,405
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△794	3,337	4,445	18,671	25,659	△467	25,192	271	25,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額213百万円、各セグメントに配分していない全社費用58百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC. など47社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など8社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が6か月となっています。なお、当第1四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	82,270	26,670	102,698	116,919	328,557	8,599	337,156	—	337,156
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,098	1,905	2,145	589	6,737	4,906	11,643	△11,643	—
計	84,368	28,575	104,843	117,508	335,294	13,505	348,799	△11,643	337,156
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△161	799	4,010	9,074	13,722	△347	13,375	△632	12,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△236百万円、各セグメントに配分していない全社費用△396百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、陸用原動機プラント、中型原動機、大型原動機、プロセスプラント(貯蔵設備、化学プラント)、原子力(原子力機器)、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発(不動産販売・賃貸)、F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム、産業機械)、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械(圧縮機、分離装置、船用過給機)、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。